

平成 25 年度 岡山大学教師教育開発センターの活動状況の概要

所在地：

住 所：〒700-8530 岡山市北区津島中3-1-1 (津島キャンパス)
〒703-8281 岡山市中区東山2-17-4 (教師教育開発センター東山ブランチ)
電話/FAX：086-251-7728 / 086-251-7586 (いずれも津島キャンパス)
U R L：http://cted.okayama-u.ac.jp/

構成員：(平成26年1月31日現在)

センター長(併)	教 授	加 賀 勝	mkaga@cc.okayama-u.ac.jp	086-251-7670
副センター長	教 授	山 崎 光 洋	mitsuhir@cc.okayama-u.ac.jp	086-251-7730
副センター長	教授(特任)	山 根 文 男	fumio@cc.okayama-u.ac.jp	086-251-7733
教師教育開発部門	准教授	高 旗 浩 志	takahata@cc.okayama-u.ac.jp	086-251-7752
教師教育開発部門	准教授	檜 田 健 志	kashida3@cc.okayama-u.ac.jp	086-251-7731
教師教育開発部門	助 教	三 島 知 剛	tmishima@cc.okayama-u.ac.jp	086-251-7722
教師教育開発部門	助 教	後 藤 大 輔	d-goto@cc.okayama-u.ac.jp	086-251-7741
教職支援部門	教授(特任)	小 川 潔	kiyoshio@cc.okayama-u.ac.jp	086-251-7660
教職支援部門	教授(特任)	武 藤 幹 夫	butoh-m@cc.okayama-u.ac.jp	086-251-7660
教職支援部門	コーディネーター	小 林 清 太 郎	seitarou-koba@cc.okayama-u.ac.jp	086-251-7660
教職コラボレーション部門	教授(特任)	山根文男(再掲)	fumio@cc.okayama-u.ac.jp	086-251-7733
教職コラボレーション部門	教授(特任)	江 木 英 二	egi-e@cc.okayama-u.ac.jp	086-251-7658
教職コラボレーション部門	教授(特任)	曾 田 佳 代 子	soda-k@cc.okayama-u.ac.jp	086-251-7653
教職コラボレーション部門	助 教	佐 藤 大 介	d-satoh@cc.okayama-u.ac.jp	086-251-7741
理数系教員養成事業部門	教 授	山崎光洋(再掲)	mitsuhir@cc.okayama-u.ac.jp	086-251-7730
理数系教員養成事業部門	教授(特任)	平 野 和 司	hkazushi@cc.okayama-u.ac.jp	086-251-7609
理数系教員養成事業部門	教授(特任)	荒 尾 真 一	arao-s@cc.okayama-u.ac.jp	086-251-7609
事務職員		熊澤知子, 福原香織, 山内愛, 中原渚, 吉田紀子, 黒川奈穂子		

センターの概要

当センターは、全学教職課程の企画・運営、教職支援活動を通して岡山大学における教員養成の質を保証するとともに、学校支援・現職教員研修等の教師教育の研究開発と事業推進を目的として平成22年4月に設置された。センターは教師教育開発部門、教職支援部門、教職コラボレーション部門、理数系教員養成事業部門の4部門から成り、全学教職コア・カリキュラムの研究開発、教職指導(教職支援・相談業務)、県下の協力校、教育学部附属学校園、教育委員会等、関連諸機関との連携協力事業、理数系教員養成事業等を実施している。

学内での年間活動状況

a) センター主催・共催の研究会・研修会

①センター企画講座「教師力養成講座」の開催

【概要】

教職志望学生の「生徒指導力」「授業力」「教師力」「学校力」を高めることを目的として開講。現役の校長等を講師として迎え、学校現場が直面している問題について基調提案をしてもらい、それを踏まえて学生同士で議論をしていく。

(1) 第1回講座(2013年5月22日) 参加者119名

テーマ：「体罰」を考える

講 師：倉敷市教育委員会 笠原和彦 先生

- (2) 第2回講座(2013年6月26日実施) 参加者 55名
 テーマ:「いじめ・不登校」を考える ～原因や背景～
 講師:岡山市立御南中学校 小野 恭弘 先生
- (3) 第3回講座(2013年7月10日実施) 参加者 68名
 テーマ:「いじめ・不登校」を考える ～対応と未然防止～
 講師:岡山市立御南中学校 小野 恭弘 先生
- (4) 第4回講座(2013年8月6日実施) 参加者 72名
 テーマ:「保護者のクレーム」を考える
 講師:岡山市教育委員会 服部 道明 先生
- (5) 第5回講座(2014年12月4日実施) 参加者 30名
 テーマ:「子どもにとって魅力のある学級」をどう創るか
 講師:赤磐市立山陽小学校 岸本勝義先生
- (6) 第6回講座(2013年12月11日実施) 参加者 48名
 テーマ:「子どもにとって魅力のある授業」をどう創るか
 講師:岡山大学教育学部附属小学校 小野 桂 先生
- (7) 第7回講座(2014年1月15日実施) 参加者 86名
 テーマ:「子どもの問題行動」にどう対応したらよいか
 講師:岡山市教育委員会 服部 道明 先生

b) センター専任教員の全学教職課程・大学院教育への授業担当状況

①全学教職課程への授業担当状況

- 教育実習Ⅰ(観察・参加実習) ○養護実習Ⅰ(観察・参加実習) ○教育実習Ⅱ(幼稚園教育実習基礎研究)
 ○教育実習Ⅱ(小学校教育実習基礎研究) 1～4 ○教育実習Ⅱ(中学校教育実習基礎研究) 1～4
 ○養護実習Ⅱ(養護実習基礎研究) ○教育実習Ⅱ(教育実習基礎研究) ○教育実習Ⅲ(附属幼稚園実習)
 ○教育実習Ⅲ(附属小学校実習) ○教育実習Ⅲ(附属中学校実習) ○養護実習Ⅲ(附属・公立学校実習)
 ○教育実習Ⅳ(中学校) ○教育実習Ⅴ(高等学校) ○教育の制度と社会5,6 ○生徒指導論ⅡB2
 ○教職論4,5 ○学校教員インターンシップ ○教職実践インターンシップ

②大学院教育への授業担当状況

- 生徒指導と子どもの健康課題 ○学級・学年・学校経営の実践と課題 ○学校危機管理の方法論
 ○特別活動とキャリア教育の実践 ○授業実践におけるプレゼンテーション力

c) 教職支援部門・・・教員志望学生に対する教員採用試験受験のための相談・指導業務

教職相談室利用者数(平成26年1月31日現在)

	学部				大学院		その他	合計
	4年生	3年生	2年生	1年生	2年生	1年生	別科/OB	
利用者総数	3147	529	1	3	130	95	483	4388
新規利用者数	207	144	1	3	25	19	104	503

対外的な教育・研究活動状況

a) 岡山県教育委員会との連携協力事業

①教員養成に関する事項

- ・総合教育センターにおける研修講座の学生・大学教員への公開
- ・現職教員等による教員養成への協力
- ・「教師への道」インターンシップ事業
- ・学生による学力向上の支援への協力
- ・大学、大学院での教員養成カリキュラムの改善

- ②教員研修に関する事項
 - ・家庭科と特別新教育
 - ・小学校図画工作科、中・高等学校美術家の授業づくり
- ③学校教育上の諸課題への対応に関する事項
 - ・「子どもほっとライン事業（子ども電話相談）」への多面的な連携協力
 - ・生きる力応援プラン「夢さがしの旅」推進事業
 - ・教職員のメンタルヘルス対策
 - ・高等学校における発達障害支援実践モデル事業
- ④その他、両者が必要と認める事項
 - ・附属学校園を活用した研修講座の開催
 - ・県生涯学習大学（のびのびキャンパス岡山）「大学院コース」講座の開設
- b) 岡山市教育委員会との連携協力事業
 - ①教員養成に関する事項
 - ・岡山市の教育施設における学校支援ボランティア事業
 - ・大学企画講座における岡山市立学校長等の講演
 - ②教員研修に関する事項
 - ・中学校地区ではぐくむ！学力アップ事業
 - ・教育研究研修センターにおける教育研究・研修講座の指導・助言
 - ③学校教育上の諸課題への対応に関する事項
 - ・E S D＝ユネスコスクール推進支援事業＝
 - ・大学生・大学院生との連携
- c) 岡山県教育委員会・岡山市教育委員会等との合同による連携協力事業
 - ・理数系教員（C S T）養成拠点構築事業
 - ・教員の資質向上に寄与する「大学と学校・教育委員会の協働の実現」事業
 - ・教員研修モデルカリキュラム開発プログラム
- d) その他の研究活動
 - ①平成 25 年度日本教育大学協会全国教育実習研究部門 第 27 回総会・研究協議会
 - ・開催日：平成 25 年 10 月 4 日（金）10:00～17:00
 - ・場 所：札幌全日空ホテル
 - ・内 容：研究協議会Ⅰ，総会，研究協議会Ⅱ，総合協議
- e) 岡山県教育委員会・岡山市教育委員会等との合同による連携協力事業
 - ・理数系教員（C S T）養成拠点構築事業
 - ・教員の資質向上に寄与する「大学と学校・教育委員会の協働の実現」事業
 - ・教員研修モデルカリキュラム開発プログラム
- f) 全国研究会への参加
 - ①平成 25 年度 日本教育大学協会研究集会
 - ・開催日：平成 25 年 10 月 5 日（土）9:20～17:30
 - ・場 所：札幌全日空ホテル
 - ・内 容：全体会，基調講演，シンポジウム，分科会（5分科会），ポスターセッション
 - ・研究発表：全学教職課程における「教職実践演習に向けての取組」（2）
 ー試行を通して顕在化した成果と課題ー
 - ・発表者：樫田健志准教授
 - ・研究発表：全学教職課程の質保証に関する実証的研究（2）
 ー1年次対象の「全学教職オリエンテーション」「母校訪問」の効果に着目してー
 - ・発表者：三島知剛助教

- ・研究発表：岡山大学教師教育開発センターにおける広報戦略の取り組みについて
- ・発表者：佐藤大介助教
- ・研究発表：全学教職課程の履修指導における GPA 活用の可能性
- ・発表者：高旗浩志准教授

②第 84 回 国立大学教育実践研究関連センター協議会

- ・開催日：平成 26 年 2 月 18 日（火）10:30 ～ 17:00
- ・場 所：東京学芸大学 南講義棟
- ・内 容：総会，発表，報告，意見交換

外部資金導入状況

a) センター専任教員が研究代表もしくは研究分担者の科研費受給状況

- ①科学研究費補助金 基盤研究（B）「大学と教育委員会連携に基づく「5 年後問題」解決のための教師教育プログラムの開発」 高旗浩志（分担）
- ②科学研究費補助金 基盤研究（C）「昼間定時制高校における協同学習を軸とした組織的授業改善の実証的研究」 高旗浩志（代表）
- ③科学研究費補助金 基盤研究（B）「中等国語科における生産的な読み手育成のための読解力・授業力診断表システムの開発」 高旗浩志（分担）
- ④科学研究費補助金 基盤研究（C）「学力として社会コンピテンシーを育成する授業診断シートとその活用法の開発」 高旗浩志（分担）
- ⑤科学研究費補助金 基盤研究（C）「若手教員の育成プログラム開発および支援システム構築に関する総合的研究」 高旗浩志（分担）

b) センター専任教員あるいはセンターとして受給した学内科研

- ①大学機能強化戦略経費：「教師力養成講座」の開発－実践的な指導力を有する教師の育成－ 小川 潔

c) センター専任教員あるいはセンターとして受給した外部資金導入・・・なし

d) センター（専任教員）が他のセンター（専任教員）と連携して申請した科研費受給状況・・・なし

e) GP 等採択状況

- ①（独）科学技術振興機構「理数系教員養成拠点構築事業」平成 22-25 年度
- ②文部科学省特別経費事業 教員の質向上に寄与する「大学と学校・教育委員会の協働」の実現
－学校教育改善との連動で教員養成教育を進化させる－ 平成 23-27 年度
(岡山大学大学院教育学研究科と共同)
- ③（独）教員研修センター大学委嘱事業「初任者研修改善に取り組む教育委員会との連携・協働による初任者研修プログラムの開発」－体系化への理論構築と校内研修指導教員の資質向上を目指して－(岡山大学大学院教育学研究科と共同)

将来構想

平成 21 年度文部科学省大学教育推進 GP に本学から申請した「総合大学が担う特色ある教員養成の質保証」の採択を受け、従前の「附属教育実践総合センター」を改組し、全学組織として「教師教育開発センター」を平成 22 年 4 月に設置した。現在、総合大学における特色ある教員養成の質を保証し、かつこれを高めるために、教育行政・学校現場と連携した全学的取組体制を整備するとともに、全学教職コア・カリキュラムを構築しその運用を進めている。併せて平成 22 年度より採択の CST 事業に基づき、理数系教員養成事業部門を立ち上げた。教職実践演習が本格実施となった平成 25 年度以降の全学教職課程のあり方に再検討を加え、各課程認定学部の FD を推進するとともに、上記外部資金③による初任者研修プログラムの研究開発に参画している。

岡山大学教師教育開発センター紀要に関する要項

〔平成22年11月29日〕
〔学長裁定〕
改正 平成25年9月17日

(趣旨)

第1条 この要項は、岡山大学教師教育開発センター規程(平成22年岡大規程第13号)第12条の規定に基づき、岡山大学教師教育開発センター(以下「センター」という。)における紀要の刊行に関し必要な事項を定めるものとする。

(名称)

第2条 紀要の名称は、「岡山大学教師教育開発センター紀要」(以下「紀要」という。)とする。

(内容)

第3条 紀要に掲載する内容は、主として教師教育(教員養成教育、現職教育)及び教育実践に関する実践的・理論的研究とする。

2 執筆区分は、次の各号に掲げるとおりとし、未発表のものに限る。ただし、学会等で口頭発表されたものは、この限りではない。

- 一 研究論文
- 二 実践報告
- 三 研究ノート
- 四 資料等

(発行)

第4条 紀要の発行は、原則として、年1回とする。

(紀要編集委員会)

第5条 紀要の編集のために、紀要編集委員会(以下「委員会」という。)を設ける。

- 2 委員会は、センターに所属する教員をもって構成する。
- 3 委員会は、原稿の掲載、執筆区分、掲載順序及び体裁等の決定に係る業務を行う。
- 4 その他、委員会について必要な事項は、別に定める。

(投稿資格者)

第6条 紀要に投稿することができるのは、次の各号に掲げる者とする。

- 一 岡山大学(以下「本学」という。)に所属する教員(教育学部附属学校園の教員を含む。以下「本学教員」という。)並びにその共同研究者
- 二 その他、委員会が認めた者
- 2 連名の場合、ファーストオーサーとなることができるのは、本学教員のほかに、本学及び兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科の大学院生(修

了生を含む。)並びに本学の卒業生とする。

3 論文の投稿は、1人3編以下とし、ファーストオーサーは1編以下とする。

4 特別寄稿は、委員会が認めた者に限る。

(原稿執筆要領)

第7条 原稿執筆要領については、委員会にて別に定める。

(投稿原稿の提出)

第8条 投稿原稿の提出にあたっては、原稿執筆要領に従い、別に定める投稿原稿提出書を添付し、教育学系事務部(以下「事務部」という。)に提出する。

2 投稿原稿は、毎年1月7日(当日が土曜日又は日曜日の場合は翌勤務日)までに事務部に提出するものとする。

(校正)

第9条 校正は原則として二校までとし、執筆者の責任において行うものとする。校正刷は、事務部を通して受け取り、5日以内に校正を終え、事務部に返却する。校正に当たって原文の変更は認めない。

(著作権)

第10条 紀要に掲載された論文の著作権(電子化・公開化することを含む。)はセンターに帰属する。

(その他)

第11条 抜刷(白黒印刷)にかかる金額は論文1編につき30部までをセンター共通経費負担とするが、これを超える金額については、執筆者負担とする。

(雑則)

第12条 この要項に定めるもののほか、紀要の刊行に関し、必要な事項は、委員会において決定する。

附則

この要項は、平成22年11月29日から施行し、平成22年11月1日から適用する。

附則

この要項は、平成23年8月19日から施行する。

附則

この要項は、平成25年9月17日から施行する。

岡山大学教師教育開発センター紀要原稿執筆要領

1. 原稿の書式

和文原稿では、A4 判縦向き、横書き、9 ポイント、1 ページのみ別紙「和文原稿のレイアウト」のとおりとし、2 ページ目以降を、23 字×45 行、2 段組、原稿末尾の英文表題等も含め 10 ページ以内とする。マージンは、上 30mm、左右・下 25mm とする。

英文原稿の場合は、A4 判縦向き、10.5 ポイント、40 行、1 段組、原稿末尾の和文表題等も含め 20 ページ以内とする。

原稿は、すべてワードプロセッサで作成し、図表や写真等は原稿に貼り付けて、完全原稿とする。

2. 論文の体裁

体裁並びに表記の順序は、次のようにする。

【和文原稿】※別紙「和文原稿のレイアウト」を参考に原稿を作成すること。

- (1) 1 頁目には和文表題、和文著者名、和文要旨(刷り上り 50×8 行以内)、日本語キーワード(5 語以内)、所属機関名を順に掲載する。複数名が同所属機関の場合は、所属機関名をまとめて記述する。
- (2) 本文
章・節・項の見出しを付けて、読みやすく構成する。章はローマ数字(I, II, III…), 節は全角の算用数字(1, 2, 3…), 項は全角の括弧付き数字((1), (2), (3)…)とする。
- (3) 注は、執筆者の任意とする。
- (4) 参考・引用文献は、原則として、著者名、文献表題、文献名、発行所、ページ、発行年を含めて表記し、引用順、又は著者名のアルファベット順に並べて本文末尾に掲載する。
- (5) 原稿末尾に、英文表題、ローマ字表記著者名、英語キーワード(5 語以内)、所属機関名を必ず表記する。なお英文要旨(刷り上がり 10 行程度)を付けることが望ましい。
- (6) 英文表題は、冠詞・前置詞・接続詞(いずれも文頭を除く)以外の全ての語の頭文字を大文字で書く。
- (7) ローマ字表記著者名は、「名前(頭文字のみ大文字で後は小文字)+名字(すべて大文字)」で書く。

【英文原稿】

- (1) 1 頁目には英文表題、ローマ字表記著者名、英文要旨(刷り上り 10 行以内)、英語キーワード(5 語以内)、所属機関名を順に掲載する。英文表題の体裁は、和文原稿の体裁(6)を参照。複数名が同所属機関の場合は、所属機関名をまとめて記述する。

- (2) 本文 和文原稿の体裁(2)を参照。

- (3) 注は、執筆者の任意とする。

- (4) 参考・引用文献

和文原稿の体裁(4)を参照。

- (5) 原稿末尾に、和文表題、和文著者名、和文要旨(刷り上り 8 行程度)、日本語キーワード(5 語以内)、所属機関名を必ず表記する。

3. 提出物

- (1) 投稿原稿提出書

別添の「投稿原稿提出書」に必要事項を記入の上、原稿を提出する封筒に貼付し、(2)以下の「完全原稿」と「原稿を納めた電子媒体」と併せて提出する。

- (2) 完全原稿(レイアウト済み)

図表や写真等が添付され、刷り上りと同じ体裁の原稿とする。図表や写真等を挿入する際には、ファイルの本文中に組み込むか、適当な大きさに縮小して貼り付けること(ヘッダとページ番号の挿入は編集委員会で行います)。

- (3) 原稿を納めた電子媒体(CD-R, DVD-R または USB メモリ等)

以下のような保存文書ファイルを「最終原稿」として提出する。ファイルの保存形式は、MS-Word 文書形式(*.doc または *.docx)とする。

- ①「最終原稿」に図表や写真等の割付位置を明示しているだけの場合(=打ち出し原稿に貼り付ける場合は、その図表や写真等のデータファイルを別に添付すること)。
- ②図表や写真等について、より鮮明な印刷を希望する場合は、そのデータファイルを別に添付すること。
- ③図表や写真等は、特に希望しない場合、白黒印刷となるので留意すること。カラー印刷を希望した場合に発生する差額は執筆者負担とする。

注 1 特殊な外字等を使用している場合は、拡大文字で印刷し、最終原稿上にその場所を明示して下さい。また数式に使用する文字・記号は明瞭に記載して下さい。

注 2 原稿を上記形式(*.doc または *.docx)に変換できない場合は、打ち出した完全原稿のみを提出ください。この場合は、編集はすべて執筆者にお願いすることになります。

注 3 原稿を納めた電子媒体(CD-R, DVD-R または USB メモリ等)を郵送する場合、ディスクの保護に留意してください。